

北海道師範塾 「教師の道」 塾頭通信

第667号 平成26年1月6日

今年もよろしくお願ひします（1）

皆様、明けましておめでとうございます。今年も宜しくお願ひします。

昨年は、大阪市立桜宮高校の体罰問題に始まり、様々な課題で揺れ動いた1年でした。今年は何の様な1年になるのか、先行きは必ずしも明るくは有りませんが、しっかりと見て行きたいと思っています。

さて、例年の通り今年も新聞各紙を取り寄せ、社説を見比べてみました。

まず、各紙の社説の見出しを紹介すると、次の様になります。

北海道新聞「百年の構想力が問われる」

朝日新聞「にぎやかな民主主義に」

毎日新聞「枝葉を豊かに茂らそう」

日本経済新聞「変わる世界に長期の国家戦略を」

読売新聞「日本浮上へ総力を結集せよー経済と中国に万全の備えを一」

各紙の社説を読み比べて見るとそれぞれに特徴がありますが、共通している点もあります。

その一つは、グローバル化が急速に進む世界の中であって、日本は経済的・軍事的に「如何なる道を進もうとするのか」というビジョン」を内外に明確に示すべきだということ事です。

もう一つは、日本は、アジア・太平洋地域の平和と安定に貢献すべきだということ事です。

この2つの点は、相互に関連しており、同盟国のアメリカのみならず、中国や韓国、そして世界の国々もまた注目している点だと思ひます。

北海道新聞の社説は、憲法を基軸に論じています。それは、戦後の世界秩序の中で、日本の立ち位置や進む方向を国内外に向かって明確に示してきたのが憲法だからです。そして、戦後日本が享受してきた平和は、憲法に基づく平和外交の成果であり、それが世界の尊敬を集めて来た事であり、誇るべき事だと述べています。

また、憲法の平和主義は、単なる願望ではなく、構想力を示したものであり、その道を今後も追求する事を求めると共に、経済のグローバル化で、「開かれた国」といえば貿易面だけが強調されるけれども、政治的に開かれた透明性の高さは、国民の為にも対外的にも重要ではないかと指摘しています。

朝日新聞の社説の重要なキーワードは、グローバル化といえるでしょう。

カネや情報が急速に大量に国境等お構いなしに行き交う時代の中で、行政府が強くなり立法府が弱体化するという現象は、何も日本に限った事ではないと指摘しています。

こうした中、民主主義は、多数派が賛成すればそれで良いという事ではない筈で、議論が割れる政策を採るならなおさらの事、政治は市民と対話すべきであり、同時に市民もまた、投票日だけの有権者としてではなく日常的に主権者として振る舞う事が大事である事を指摘しています。

毎日新聞の社説も、朝日と同様「民主主義」の在り様をテーマにしており、多数決の論理だけを押し通す事への懸念を示しています。

「民主主義とは、納得と合意を求める手続きだ」。いつでも、誰でも自由に意見をいえる国が民主主義の国家であり、少数意見が少数の故に全く顧慮されないとすれば、それは多数の横暴という事になるだろうという指摘に対し、為政者は耳を傾けるべきです。

また、あらゆる政策を、賛成する側と反対する側に分け、多様な世論を味方か敵かに二分する政治、対話より対決、説得より論破がはびこってははいないかと指摘していますが、現状の国会の様子等を見ていると、その指摘は当たっている様に見えます。

社説では、幅広い合意を作る努力をしない構造は不寛容な社会を作り出すとし、「排除と狭量」ではなく「自由と寛容」こそ、日本の民主主義を分厚く、強くすると述べています。日本を「不寛容な国家」にしてはならないというのは、国民共通の思いではないでしょうか。(塾頭：吉田 洋一)